

財 政 方 針

現在の我が国の景気の先行きは、令和元年10月の月例経済報告におきまして、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。また、令和元年台風第19号など相次ぐ自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要があるとされています。

また、財政状況については、令和元年度一般会計における公債費依存度は32.4%、長期政府債務残高は959兆円、長期政府債務残高の対GDPは169.5%と膨大となっており、厳しい状況となっています。

一方、本市の財政状況を概観しますと、様々な財政健全化に取り組み、平成26年度以降、市税の徴収強化に取り組んだ結果、平成25年度の市税全体の収納率は90.6%であったが、30年度には96.6%と6.0%向上し、市税収入額についても、平成25年度の約891億円から平成30年度の約963億円へと、年間ベースでも約72億円の増収をみたところであります。

しかしながら、本市においても、他自治体同様、扶助費や公共施設の老朽化に伴う維持補修費などの経常経費の伸びにより、財政構造の弾力性が徐々に失われております。

このような厳しい財政状況のなかではありますが、引き続き、市税等の徴収強化や効率的な予算編成と事業執行に取り組むとともに、市有地の積極的な売却による財源の確保や、施設整備基金の活用により、市債の発行を抑制するなど、財政の健全化を強力に推し進めて参ります。

今後も、60万市民の目線に合った様々な行政サービスの実現を進め、更なる「選ばれるまち」づくりに取り組んで参りたいと存じます。